

トップメッセージ

自ら変化を起こす。
その先に
進化と真価が
生まれる。

代表取締役社長 福田 純一郎



TOP MESSAGE

「New Value 2022」を経て

コロナ禍で奔走した3年間

前中期経営計画「New Value 2022」は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大とともにスタートしました。当社グループでも厳しい感染対策を取り、職場でのクラスターを起こさずに安定して事業活動を続けることができました。こうした不測の事態が起きたときも、当社グループの従業員一人ひとりが自ら率先して感染防止策を立案・行動し、臨機応変に業務に臨んでくれたことは非常に助かりましたし、経営者として誇らしく思っています。

新型コロナウイルスの感染拡大は、日常生活や業務に大きな影響を与えた一方で、外出自粛やリモートワークの増加により、テレビ・PCモニターなどの需要が急拡大しました。これに伴い、中国市場における液晶ディスプレイ用粘着剤の販売が大幅に拡大しましたが、原材料価格の高騰や物流網の混乱など、不測の事態への対応に奔走した3年間でした。特に、最終年度の2022年度は、大変厳しい1年となりました。2022年6月以降から大型の液晶パネル業界が在庫調整に入り、主力の粘着剤をはじめ、液晶関連分野でのケミカルズ製品の販売が軒並み落ち込みました。これまで、ある分野で販売が落ち込んだ場合には、別の分野で巻き返しを図ることもできましたが、自動車・家電分野などでも需要の低迷が続き、私自身これまで経験したことがない厳しい状況でした。そのような事業環境でも2021年度の売上水準を維持したことで、既存事業の収益力強化が高まっていることを実感しています。この先も液晶ディスプレイ用粘着剤のさらなる伸長を目論んでおり、加工製品においても次世代自動車の普及が加速する中で新たな用途の広がりが期待されることから、引き続き既存事業を伸ばしていく計画です。

社会の変化に機会を見出し、
持続的な成長につなげることで当社グループの真価を示していく。

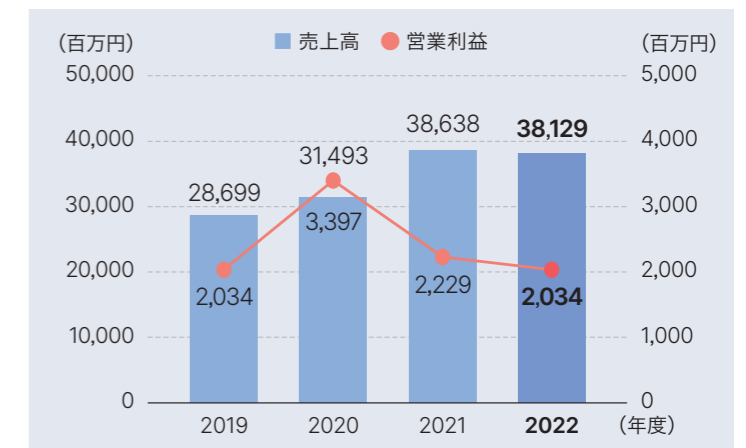
時代が変化しても、変わらない「らしさ」

当社グループ主力の粘着剤は1965年の販売開始以来、事業の柱として成長を続けてきた製品です。時代の変化とともに、市場やお客さまのニーズもさまざまに変化し、高度化していく中、研究開発型企業としてそのニーズと向き合い、研究開発を積み重ねることによって、現在では粘着剤だけでも300品種もの製品を生みだすに至っています。私も若い頃は営業マンの一人として、その一つひとつに向き合ってきました。私は、どのような仕事に対しても手を抜かず、差をつけたいことを信条にしています。現在の経営理念にも「常に誠実であること」を掲げているように、これは私だけではなく、私の先輩方、さらには創業時から継承されてきた精神であり、今も従業員一人ひとりに根付いています。社外の方々からは当社にはまじめで誠実な従業員が多いと

言われます。誠実で責任感が強く、真摯にお客さまに向き合う。お客さまや市場から求められる水準が上がっても、決して諦めず、逃げない。その姿勢は、当社グループの組織や従業員に浸透しています。それが「綜研化学らしさ」であり、これまで数々の変化を成長につなげてきた当社グループの強みであると感じています。今から約50年前、日本では電卓やデジタル時計をはじめ、家電の表示窓など、液晶ディスプレイの用途が一気に高まり、その後一大ブームとなった携帯型ゲーム機にも、当社の粘着剤が使われるなど、販売が大きく伸びました。一方で用途拡大に伴い、粘着剤の耐久性や安全性など、市場から求められる要求水準が一段と厳しくなってきました。無理難題と思われるような要求もありましたが、それでも決して諦めずに取

り組んだことが、粘着剤事業の現在の躍進につながったと考えています。また、その飛躍を下支えしたのが「製品設計」と「プラント設備」の相乗効果から生まれる独自技術です。数ある化学メーカーの中でも製品開発だけでなく、その量産設備の設計技術を持つ当社のような会社はとても希少な存在です。当社の技術対応力の根幹は、製品開発から量産化までのプロセスが一元で設計・管理できることと考えています。創業時から継承されている「綜研化学らしさ」と長年積み上げてきた技術の蓄積。これが当社グループの強みです。

連結売上高推移



TOP MESSAGE

新たな成長基盤の構築を目指して

次世代の柱となる成長基盤構築の取り組みについては、サステナブルな製品開発に向けた技術・知見の蓄積や、研究機関・スタートアップ企業との連携強化による新規事業テーマの獲得など、着実に成果が出ています。しかしながら、コロナ禍での活動制限もあり、調査・探索段階にとどまったテーマも多く、想定よりも時間がかかっています。

「New Value 2022」では、成長期待分野として、自動車分野、環境・エネルギー分野、医療ヘルスケア分野に着目して取り組みを進めてきました。特に、自動車分野では電気自動車の普及に伴い、バッテリー・車載ディスプレイ向けなどで新たなニーズが増加しているほか、さらなる軽量化ニーズによって車体などで使用される部材の変更が検討されています。こうした新たな需要に対し、当社グループがどのように貢献していくか、そして当社の技術をどのように進化させるのか、これまで積み上げてきたことに固執することなく、新たな価値の創造に挑戦し、当社グループの真価を示していく必要があります。

新規事業については、テーマ探索から事業として軌道に乗るまで、相応の時間がかかる取り組みだと考えています。そこで私は社長就任後すぐに、専任部門として「新規事業企画部」を新設し、継続的な新規事業創出体制の構築に着手しました。世の中は技術革新のスピードが急激に加速しています。時代の変化にタイムリーに対応するためにも、自前の技術や経験だけに頼るのではなく、大学・研究機関、スタートアップ企業などを含めた外部リソースを有効に活用していくことが重要だと考え、新規事業創出に取り組んでいます。常に有望なテーマを探し育成を繰り返すことで、仮に一つのテーマが中止となったとしても、複数の有望テーマが進んでいる体制をつくり上げることが狙いです。

2022年度には、新規事業企画部より「植物由来の抗菌・抗ウイルス材料」をプレスリリースしました。これは採掘時の環境負荷が大きい鉱物原料に代わるだけでなく、金属アレルギーを回避できるなど、人々の豊かな暮らしにも貢献する材料です。足元では環境・エネルギー分野、医療ヘルスケア分野などの成長市場で複数の事業テーマが並走しており、まだまだ道のりは長いですが、新たな成長基盤の構築のため今後も足を止めずに前進させてまいります。



持続可能な社会の実現に貢献するために

10年先の社会や事業環境を見据えると、今まで以上に社会課題への対応が重要になると考えています。特に、当社グループの製品の多くは石油由来原料を使用しており、地球環境保全に役立つ製品開発に向け、意識を一段高く持つ必要があります。これまでも、自動車の内装材のVOC対策や建築の内装材のシックハウス対策など、有機溶剤の使用量を低減した製品ラインナップを揃えてきました。今後はさらに一歩踏み込み、人体や環境に有害なトルエンを使用しない製品の拡充を進めてまいります。市場やお客さまにご理解・ご協力をいただきながら、ともに環境課題解決に取り組んでいきたいと考えています。

また、バイオマス原料を用いた製品開発についても、将来的には化学業界のスタンダードになると考えており重要な取り組みと捉えています。現在は原料メーカー側で量産化の検討段階ですが、量産体制が整備されてから製品開発

に着手するのでは時代の変化に取り残されてしまうため、いち早く製品化できるよう既にバイオマス原料活用に取り組んでいます。当社グループは、自らが率先して地球環境問題や社会課題に向き合い、社会に役立つ革新的な技術・サービスを提供することで、新しい市場をけん引してまいります。



「人材」こそ成長の礎

当社グループの従業員には、業務を通じて成長や働きがいを感じ、活き活きと活躍してもらいたいと考えています。そのために教育制度のさらなる充実と、よりよい職場環境を整備し、多様な人材の確保・育成に注力していく考えです。当社は誠実でまじめな従業員がとても多いです。しかし、もっと個性を出してもよいと感じています。まじめな従業員ほど実は個性があり、どこか尖ったところを持っています。仕事にまじめで真剣だからこそ、自分の考えがあり、譲れないものを持っています。会社とは、目標達成に向かってさまざまな人材が集まって活動する組織ですので、意見が合わないことがあっても、互いに聞く耳を持ち、建設的に対話をして信頼関係を築くことが重要です。強い信頼関係があるからこそ、トラブルや困難に直面したときに解決に向けて協力し、補完し合うことができます。

新中期経営計画では「Change, Challenge, Create」を社内スローガンとして掲げました。自らが起点となり意思を持って変化していくこと、これまでにとらわれず好奇心を

持って新たな事業領域を開拓・創出していくという想いを込めました。従業員一人ひとりが新たなことに挑み自己実現を果たすことが、中長期的な企業価値向上にもつながると考えています。そのために多様な人材が心身ともに健康で活躍し続けるための職場環境づくりに取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

当社グループの製品やサービスは、日常生活では目に触れないことが多く、理解されづらいものですが、テレビや自動車など身近なものに使用され、人々の暮らしを支えています。今後も時代のニーズに適合する製品・サービスを提供し続けることで社会の発展に貢献していくことを目指し、ステークホルダーの皆さまに当社グループが目指す将来や価値観に共感いただけるよう努めてまいります。引き続き変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新中期経営計画の
詳細は次のページへ